

# 平成 29 年度 あおい保育園自己評価について

私たちあおい保育園では、保育サービスの質の向上を図り、保護者の皆さまが安心してお子さまを預けることができる環境を整備するために定期的に職員の意識調査及び考察をしております。平成 29 年度の自園の自己評価の結果を以下のとおり、評価基準となる内容(着眼点)と併せて報告します。

【平成 29 年度 あおい保育園職員全員対象 2018 年 2 月実施結果】 別紙参照

評価の指標となる参考書：「新保育所保育指針に基づく自己チェックリスト 100」 監修：保育総合研究会 世界文化社発行

## 第 1 章・・・総則 保育所保育指針に基づき、保育所の役割を理解しているか (質問項目 24 項目)

- 保育園は、安全で安心な親子の受入れ施設としても期待されています。専門的な知識と技術をもって子どもの保育と保護者への支援を適切に行うようにする。
- 保育園の信頼を得るために「保育園の説明責任」として、保護者と地域社会へすばやく、わかりやすく、効果的に説明することと理解し納得していただけたか確認する姿勢をもつ。

## 第 2 章・・・子どもの発達について ～ 養護と教育を一体として行う ～ (質問項目 30 項目)

- 生きる力の基礎が培われる幼児期に、子どもの発達過程や特性をよく理解し、保育することができる。
- 保育所保育指針に基づいた保育において、その前提である子どもの発達と環境設定は大変重要であることを理解している。

## 第 3 章・・・保育の内容について (質問項目 90 項目)

### ○「養護」・・・生命の保持・情緒の安定

子ども達にとって安心して過ごせる生活の場となるために、保育士等の適切な援助と関わりが必要である。保育園全体で子どもの健康増進を図り、一人一人の子どもにとって適切な時期に適切な援助をしていくことが大切である。子どもの情緒の安定を図り、その成長に寄り添い、適切に援助する。周囲の大人や子ども同士、人との関わりを通して自己を肯定する心を育む。こうした自己肯定感を育てることは子どもの将来にわたる心の基盤を培う大事な時期であることを理解する。

### ○「教育」・・・健康・人間関係・環境・言葉・表現

**健康**・・・子どもは保育士等との豊かな環境の下で心と体を十分に動かして生活し、その中で様々な体験をする。子どもが自らの健康を意識するとともにその管理能力が育つようにする。  
**人間関係**・・・子どもにとって「生きる力」の基礎は、その子を取り巻く人間環境の中で様々な経験を通して身につける。保育士等の見守る中で、人と関わる力を身につける。  
**環境**・・・子どもは身近な友だちや大人の影響を大きく受けて育つ。保育士等は人や物、事柄などに「子どもが主体的に関わろうとする姿を見守り、繰り返し様々な経験ができるよう環境を整えることが大切である。  
**言葉**・・・保育士等は、子どもが言葉の意味や内容を理解し、見つけるための環境づくりに心がけることが大切である。自分の思いを伝えたい環境づくり、コミュニケーションの存在、面白い表現方法や複雑な言い回しなど、数多くの言葉を獲得させる。  
**表現**・・・子ども自身が創造する機会を十分に与えられ、子どもが経験した葛藤や成功体験でどのように成長したか子どもの心の動きを絵画作品など子どもの心の状態を読み取る。

## 第 4 章・・・保育計画及び評価について (質問項目 18 項目)

- 保育園が行うすべてを示した保育の計画を基に「子どもに対する目標」「保護者に対する目標」を達成するために子どもの発達過程を踏まえ、一貫性・連続性をもって保育内容を計画し、園長の責任の下、園職員で作成し、実践、評価・反省しながら保育の質の向上に努める。

## 第 5 章・・・健康及び安全について (質問項目 70 項目)

- 子どもたちの生活の場としてふさわしい安全な場になるよう、職員は、専門的な判断力、状況分析力、適切な行動力、正確な周知力の向上を図ることが重要であることを認識し、園長の指揮の下、職員全体で意図的に安全に対して配慮する。

## 第 6 章・・・保護者に対する支援について (質問項目 84 項目)

- 子どもを取り巻く様々な問題に対応できるスキルを身につける。保育士等はそういった様々な問題に向き合えるよう、保育実践や専門性を深める研修などを通して自己研さんに努め、資質向上を目指す。日頃から子ども達、保護者、地域とのコミュニケーションを大切にし、職員同士の共通認識を深め、報告や相談をし合うことで互いの信頼感を築くことが様々な問題解決につながる。

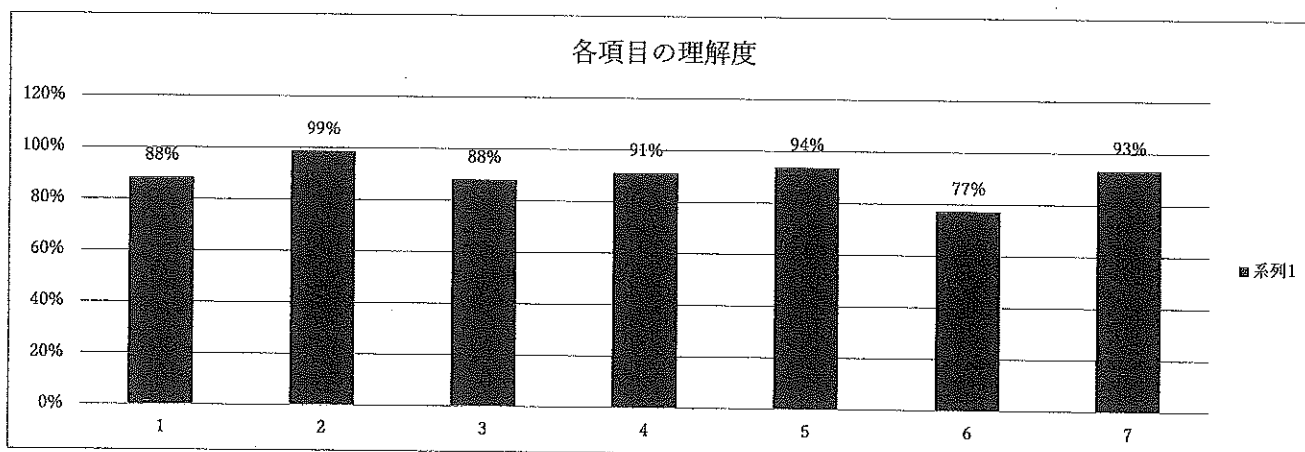
## 第 7 章・・・職員の資質向上について (質問項目 84 項目)

- 保育園の職員としての責任を理解し、その自覚をもって保育にあたることや研修や自己研鑽を通して保育の専門性を高めるとともに職員間での知識の共有を図る協働性を大切にする。一人一人の倫理観を総合的に高めながら保育のスキルを習得し、より良い保育士として精進する。

※ 以上の内容について各項目の質問に対して、3段階評価をします。経験年数別（3年未満 3年～5年未満 10年未満 10年以上）  
 評価基準：○ 十分理解している △ 理解できている × 努力が必要

※各項目の理解していると回答した○△の数

	第1章 (24項目)	第2章 (30項目)	第3章 (90項目)	第4章 (18項目)	第5章 (70項目)	第6章 (84項目)	第7章 (84項目)
3年未満	20	30	84	18	68	65	82
3～5年未満	20	28	75	13	60	60	72
5～10年未満	21	30	75	17	62	58	76
10年以上	24	30	77	16	68	58	78
厨房	21	30	85	18	70	84	84
平均	21	30	79	16	66	65	78
	88%	99%	88%	91%	94%	77%	93%



## 【自己評価・結果】

今回の評価内容については、保育所保育指針に基づき行いました。全体的な評価として90%の理解度で、かなり高い評価結果となっています。全職員が各項目において保育園の果たす役割、保護者との連携を図りながら子どもの豊かな育ちを援助していくなど、しっかり理解したうえで保育をしていると回答しています。特に子どもに関する事項（発達・保育内容・安全面など）の質問については、専門分野ということもあり、10年以上のベテラン職員の理解度をもっとも高く、自信をもって保育計画、実践をしていると分析します。一方で、第6章の保護者に対する支援については、理解度は77%と保育の専門分野に対して低いことがわかります。保育者の役割について十分理解はしているもののしっかりできていると自信をもって回答できなかったという意見がありました。また、ベテラン職員と中堅、3年未満の職員との理解度のばらつきや逆転現象も見られます。このグラフを基に職員間で話し合った結果、同じ質問でも経験年数に応じて、質問の受け取り方に差異があることがわかりました。

今回の自園の自己評価として、全体的に理解度が高いように見えますが、保育園の役割や保育者が果たす役割、責務の重要性をしっかりと職員間で課題を共有し、改善に努めます。今後は、ベテランの職員を中心に中堅職員の引き上げ、経験の浅い職員への指導に努め、子どもたちの前に立つ大人としての自覚をしっかりとって、保育に従事していくことを確認し合いました。自園のこれまでの道のりを振り返り、これからも子ども達、保護者、地域の皆さまに安心・安全な保育が提供できますよう、今後も園内での自己評価と反省を絶えず行い、不足している部分を補えるよう、自己研鑽に努めて参りたいと思います。

平成30年6月30日

社会福祉法人ハイジ福祉会 あおい保育園

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	保育事業収入	408,333,000	408,044,310	288,690
		就労支援事業収入	2,420,000	1,846,999	573,001
		障害福祉サービス等事業収入	544,343,000	544,328,013	14,987
		経常経費寄附金収入	120,000	120,000	
		受取利息配当金収入	416,000	409,171	6,829
		その他の収入	20,458,000	20,391,684	66,316
		事業活動収入計(1)	976,090,000	975,140,177	949,823
	支出	人件費支出	659,737,000	658,749,994	987,006
		事業費支出	111,359,000	109,739,646	1,619,354
		事務費支出	104,988,000	103,389,904	1,598,096
		就労支援事業支出	2,420,000	2,414,092	5,908
支払利息支出		417,000	417,000		
その他の支出		10,547,000	10,531,434	15,566	
	事業活動支出計(2)	889,468,000	885,242,070	4,225,930	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	86,622,000	89,898,107	-3,276,107	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000	
	支出	固定資産取得支出	5,795,000	5,775,790	19,210
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,549,000	1,548,600	400
		施設整備等支出計(5)	10,344,000	10,324,390	19,610
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-10,344,000	-10,324,390	-19,610	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,110,000		2,110,000
		サービス区分間繰入金収入	67,234,000	6,583,568	60,650,432
		その他の活動収入計(7)	69,344,000	6,583,568	62,760,432
	支出	積立資産支出	67,580,000	67,325,200	254,800
		拠点区分間繰入金支出	2,110,000		2,110,000
		サービス区分間繰入金支出	67,234,000	6,583,568	60,650,432
		その他の活動支出計(8)	136,924,000	73,908,768	63,015,232
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-67,580,000	-67,325,200	-254,800
	予備費支出(10)	8,698,000		8,698,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		12,248,517	-12,248,517	
	前期末支払資金残高(12)		152,698,355	-152,698,355	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		164,946,872	-164,946,872	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	408,044,310	384,722,970	23,321,340
		就労支援事業収益	1,846,999	2,053,783	-206,784
		障害福祉サービス等事業収益	544,328,013	520,940,384	23,387,629
		経常経費寄附金収益	120,000	30,000	90,000
		サービス活動収益計(1)	954,339,322	907,747,137	46,592,185
	費用	人件費	658,544,982	637,902,646	20,642,336
		事業費	109,739,646	107,717,441	2,022,205
		事務費	103,389,904	112,845,893	-9,455,989
		就労支援事業費用	2,513,884	2,640,850	-126,966
		減価償却費	36,038,738	32,300,841	3,737,897
国庫補助金等特別積立金取崩額		-16,478,160	-17,667,883	1,189,723	
		サービス活動費用計(2)	893,748,994	875,739,788	18,009,206
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	60,590,328	32,007,349	28,582,979
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	409,171	780,334	-371,163
		その他のサービス活動外収益	20,391,684	11,273,612	9,118,072
		サービス活動外収益計(4)	20,800,855	12,053,946	8,746,909
	費用	支払利息	417,000	465,000	-48,000
		その他のサービス活動外費用	10,531,434	10,085,100	446,334
		サービス活動外費用計(5)	10,948,434	10,550,100	398,334
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,852,421	1,503,846	8,348,575
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	70,442,749	33,511,195	36,931,554
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	6,583,568		6,583,568
		その他の特別収益	72,033		72,033
		特別収益計(8)	6,655,601		6,655,601
	費用	固定資産売却損・処分損	385,847	21,566	364,281
		サービス区分間繰入金費用	6,583,568		6,583,568
		特別費用計(9)	6,969,415	21,566	6,947,849
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-313,814	-21,566	-292,248
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	70,128,935	33,489,629	36,639,306
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	452,488,734	306,194,105	146,294,629
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	522,617,669	339,683,734	182,933,935
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)		166,138,000	-166,138,000
		その他の積立金積立額(16)	66,650,000	53,333,000	13,317,000
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	455,967,669	452,488,734



法人名：社会福祉法人ハイジ福祉会

財 産 目 録  
平成30年 3月31日 現在

別紙4  
(単位：円)

貸借対照表科目	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産	—	—	253,623,771
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
土地	299,421,800		299,421,800
建物	1,075,805,012		606,413,937
定期預金	—	—	1,000,000
基本財産合計			906,835,737
<b>(2) その他の固定資産</b>			
建物	30,282,786	15,963,770	14,319,016
構築物	23,527,343	13,168,830	10,358,513
車輛運搬具	7,824,145	7,824,141	4
器具及び備品	78,888,262	70,758,327	8,129,935
有形リース資産	4,665,000	2,876,750	1,788,250
権利	200,190		200,190
無形リース資産	3,078,000	1,487,700	1,590,300
退職給付引当資産	—	—	675,200
差入保証金	2,823,000		2,823,000
人件費積立資産	14,700,000		14,700,000
施設整備等積立資産	428,828,500		428,828,500
その他の固定資産合計			483,412,908
固定資産合計			1,390,248,645
資産合計			1,643,872,416
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
事業未払金	—	—	29,146,266
1年以内返済予定設備資金借入金	—	—	3,000,000
1年以内返済予定リース債務	—	—	1,548,600
未払費用	—	—	53,101,690
預り金	—	—	9,008
職員預り金	—	—	5,807,335
前受金	—	—	612,600
賞与引当金	—	—	24,007,886
	—	—	6,600,770
	—	—	4,011,478
流動負債合計			34,620,134
			127,845,633
<b>2 固定負債</b>			
設備資金借入金	—	—	19,500,000
リース債務	—	—	1,829,950
退職給付引当金	—	—	675,200
固定負債合計			22,005,150
負債合計			149,850,783
差引純資産			1,494,021,633